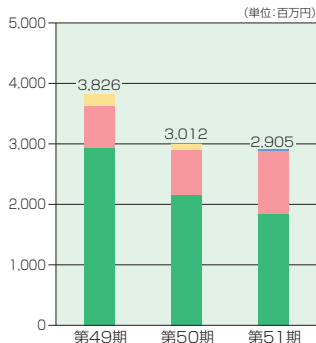


第51期 株主通信

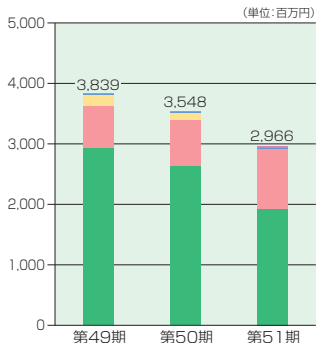
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

業績ハイライト

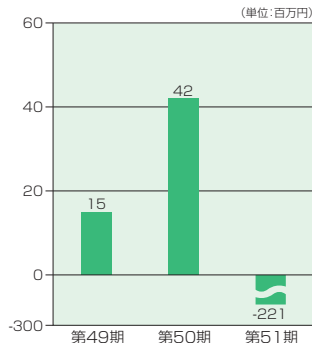
■ 受注高



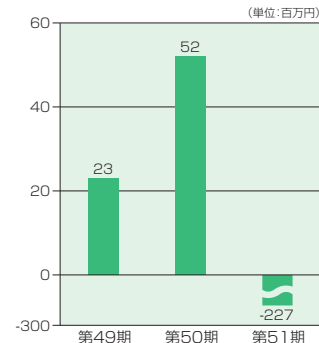
■ 売上高



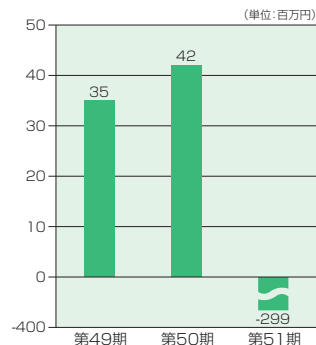
■ 営業利益又は営業損失



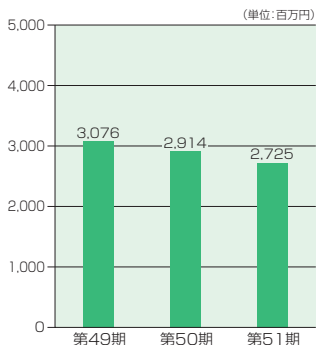
■ 経常利益又は経常損失



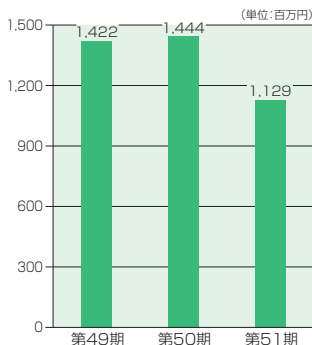
■ 当期純利益又は当期純損失



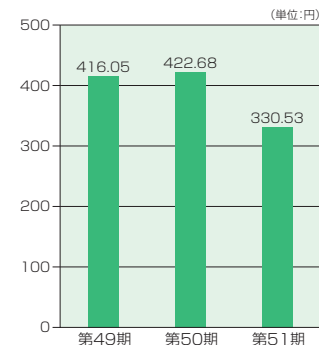
■ 総資産



■ 純資産

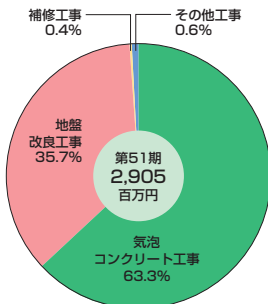


■ 1株当たり純資産



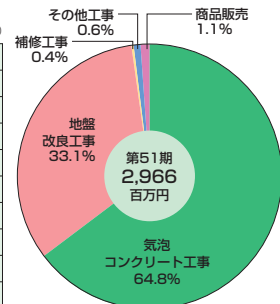
■ 受注高内訳及び構成比

	第51期
軽量盛土工事	985
管路中詰工事	259
空洞充填工事	593
気泡コンクリート工事計	1,838
地盤改良工事	1,037
補修工事	10
その他工事	18
計	2,905



■ 売上高内訳及び構成比

	第51期
軽量盛土工事	969
管路中詰工事	343
空洞充填工事	610
気泡コンクリート工事計	1,922
地盤改良工事	981
補修工事	11
その他工事	18
商品販売	32
計	2,966



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成24年3月31日をもちまして第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業年度を終了いたしましたので、株主通信をお届けするに当たりご挨拶申し上げます。

第51期事業年度を振り返りますと、前事業年度からの東日本大震災や原発被災の問題、また当事業年度では台風による激甚災害など、人智を超えた被害が日本列島を覆いつくし、日本経済を支える社会インフラの脆弱さが露呈し、復旧・復興とともに社会基盤整備の重要性が再認識された年であったと思います。

建設業に対しましては、現状復旧への貢献と新しい基盤づくりへの参画が期待されるところでございましたが、東日本大震災への集中貢献は、被害の大きさから今後の課題として中長期的な取組みとなる様相であります。

このような背景の中で当社は、第51期事業年度を50年の社歴と将来を結ぶ大事な年と位置付けたにも関わらず、未曾有の営業損失を計上することとなりました。内外の要因はございますが、間違いなく私共の行動が市場の変化に追従出来なかったことが最大の要因であると、深く反省しなければならぬと考えております。

第52期事業年度につきましては、引続き『原点と基本に立ち戻り、考え、そして迅速に行動する』の行動習慣の下で、「顧客の創造」「施工技術の進化」並びに「収益力の再構築」の三つの課題への挑戦を継続してまいります。

特に、東日本大震災の本格的な復旧・復興に向けた技術・工法提案、耐震化・液状化対応工法の発信行動を起こし、社会インフラ再整備と安全・安心の地盤づくりに、積極的に関与し貢献していかなければならない事業年度と強く認識しております。

最後になりますが、第51期事業年度の配当は、当社にとって多額の損失計上のやむなきに至ったことや、今後の事業展開での資金需要を勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。また第52期事業年度の配当予想につきましても、現時点では無配にさせていただく予定でございますが、収益構造の再構築に全力で取組み、早期の復配を目指してまいりたいと思っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの回復が急速に進みましたが、欧州債務問題の深刻化からの海外経済の減速やタイの洪水の影響、また歴史的な円高などから景気回復のペースは一時鈍化し、その後政府の政策効果などにより景気の緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、原油価格の上昇や電力の供給制約懸念などから、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間建設投資に持ち直しの動きが見

られ、また震災の復旧・復興に向け複数の補正予算も成立しましたが、被災地域が広範囲なため災害査定に時間を要することや、被災自治体の発注体制が不十分だったことから本格的な復旧工事の発注遅れや入札不調が生じ、また震災の影響により他の公共工事に執行留保の措置が一時採られたこともあり、政府建設投資は低水準となり受注競争も激しくなるなど、引続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は平成22年度から平成24年度までの「3カ年中期経営計画」の2年目として、堅実な持続成長を実現可能とする収益構造の構築を重要課題に掲げ、業務執行の責任の明確化をはかるとともに営業展開の強化やコスト低減に取組み、受注確保と収益性の改善に努めてまいりました。

しかしながら、当事業年度の業績は、受注高が2,905百万円（前事業年度比3.6%減）と前事業年度から107百万円減少し、また前事業年度からの繰越工事が少なかったこともあり、売上高は2,966百万円（前事業年度比16.4%減）と前事業年度から減収となりました。

利益につきましては、販管費は減少しましたが、受注高の減少により完成工事高が大幅に減少したこと、また競争激化により予想以上に受注単価が低下したことや、一部不採算工事の発生もあり完成工事総利益率が低下したことなどから、完成工事総利益が大幅に減少し営業損失221百万円（前事業年度は営業利益42百万円）、経常損失227百万円（前事業年度は経常利益52百万円）に、また特別損失として固定資産除却損を計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを実施したことなどから当期純損失299百万円（前事業年度は当期純利益42百万円）となりました。

次期の見通しとしましては、建設業界におきましては、震災復興への予算の傾斜配分などから政府建設投資の増加が見込まれ、また民間建設投資も緩やかな回復基調が見込まれておりますが、引続き受注競争の激化などで経営環境は厳しい状況が予想されます。

当社としましては、より一層のコスト構造改革に取組み競争力を高め、受注の獲得に注力してまいります。

次期の業績につきましては、競争力の強化及び施工効率の向上をはかることで、受注高3,900百万円（当事業年度比34.2%増）、売上高3,891百万円（当事業年度比31.2%増）、営業利益41百万円、経常利益40百万円、当期純利益26百万円を見込んでおります。

代表取締役社長
河村 洋介



財務諸表（要約）

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第50期 平成23年3月31日現在	第51期 平成24年3月31日現在	増減額 (対前期)
資産の部			
流動資産	1,408,841	1,312,441	△96,399
固定資産	1,504,384	1,412,017	△92,366
有形固定資産	1,262,873	1,242,386	△20,486
無形固定資産	25,816	24,809	△1,007
投資その他の資産	215,694	144,821	△70,872
繰延資産	1,513	884	△629
資産合計	2,914,739	2,725,343	△189,396
負債の部			
流動負債	1,178,044	1,212,216	34,172
固定負債	292,284	383,916	91,631
負債合計	1,470,328	1,596,132	125,804
純資産の部			
株主資本	1,451,961	1,135,728	△316,232
資本金	209,200	209,200	-
資本剰余金	180,400	180,400	-
利益剰余金	1,063,103	746,990	△316,112
自己株式	△742	△862	△120
評価・換算差額等	△7,550	△6,517	1,032
純資産合計	1,444,411	1,129,210	△315,200
負債・純資産合計	2,914,739	2,725,343	△189,396

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

区 分	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減額 (対前期)
売上高	3,548,858	2,966,650	△582,207
売上原価	2,879,838	2,614,672	△265,166
売上総利益	669,019	351,978	△317,041
販売費及び一般管理費	626,571	573,963	△52,607
営業利益又は営業損失(△)	42,448	△221,984	△264,433
営業外収益	19,428	8,903	△10,524
営業外費用	9,100	14,105	5,005
経常利益又は経常損失(△)	52,776	△227,187	△279,964
特別利益	13,385	-	△13,385
特別損失	2,010	5,584	3,573
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	64,151	△232,771	△296,923
法人税、住民税及び事業税	20,300	2,660	△17,639
法人税等調整額	1,723	63,594	61,871
当期純利益又は 当期純損失(△)	42,128	△299,026	△341,154

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	増減額 (対前期)
営業活動による キャッシュ・フロー	191,333	△407,059	△598,392
投資活動による キャッシュ・フロー	△22,688	27,507	50,195
財務活動による キャッシュ・フロー	△129,613	205,296	334,909
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	39,031	△174,255	△213,286
現金及び現金同等物 の期首残高	313,707	352,739	39,031
現金及び現金同等物 の期末残高	352,739	178,483	△174,255

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第51期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	54,053	1,063,103	△742	1,451,961	△7,550	△7,550	1,444,411
当期変動額												
剰余金の配当						△17,086	△17,086		△17,086			△17,086
当期純損失(△)						△299,026	△299,026		△299,026			△299,026
自己株式の取得								△120	△120			△120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										1,032	1,032	1,032
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△316,112	△316,112	△120	△316,232	1,032	1,032	△315,200
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△262,059	746,990	△862	1,135,728	△6,517	△6,517	1,129,210

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 第51期決算のポイント

ポイント①受注高

住宅投資の回復や営業展開を強化したことなどで、アスコラムTYPE II 工法での受注が大幅に増加(前事業年度比45.6%増)し、地盤改良工事全体の受注高は、前事業年度に比べ41.5%増、計画(930百万円)に対し111.6%の達成率となりました。

また空洞充填工事の受注高も、北海道地区での受注増で、前事業年度に比べ8.7%増、計画(566百万円)に対し104.9%の達成率となりましたが、気泡コンクリート工事の中で市場が一番大きくまた物件数も多い軽量盛土工事の受注高が、見込んでいた大型物件をはじめ多くの物件で、価格競争が激しく予想以上の低価格となり受注出来ず、前事業年度に比べ20.5%減、計画(1,786百万円)に対し55.2%の達成率となったことや、管路中詰工事の受注高も、価格競争の激化から見込んでいた大型物件が受注出来ず、前事業年度に比べ29.7%減、計画(592百万円)に対し43.8%の達成率となったことで、気泡コンクリート工事全体の受注高は、前事業年度に比べ14.7%減、計画(2,944百万円)に対し62.5%の達成率となりました。

ポイント②売上高

地盤改良工事が、受注増から前事業年度に比べ27.7%増加し、空洞充填工事も前事業年度に比べ13.1%増加しましたが、軽量盛土工事及び管路中詰工事の受注高が大幅に減少したこと、また前事業年度からの工事全体の繰越工事が少なかったことから、完成工事高は前事業年度に比べ16.7%減、計画(4,030百万円)に対し72.8%の達成率となり、商品販売を加えた全体の売上高も前事業年度に比べ16.4%減、計画(4,041百万円)に対し73.4%の達成率となりました。

ポイント③完成工事総利益率

完成工事高の絶対額不足による間接工事配賦額の負担増、価格競争の激化による予想以上の受注単価の低下、また予期せぬ天候不順や施工機械のトラブル発生によるコスト増で、一部の工事が不採算となってしまったことなどから、完成工事総利益率は前事業年度に比べ6.9ポイント低下いたしました。

ポイント④販売費及び一般管理費

主に人件費の減少や、貸倒れがなかったことでの繰入率低下による貸倒引当金繰入額の取崩しを行ったことなどから、前事業年度に比べ52百万円減少いたしました。

ポイント⑤営業外収益、営業外費用

前事業年度に比べ受取技術料や雑収入などが減少したことから、営業外収益が前事業年度に比べ10百万円減少し、また借入金の増加による支払利息の増加やゴルフ会員権の貸倒引当金繰入額を計上したことなどから、営業外費用は前事業年に比べ5百万円増加いたしました。

ポイント⑥特別損失

老朽化などにより使用出来なくなった機械装置など有形固定資産の除却損5百万円を計上しております。

ポイント⑦法人税等調整額

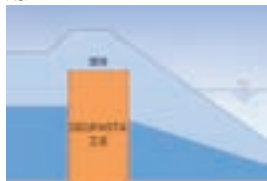
多額の営業損失の計上に伴い、今後の繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩し63百万円を実施しております。

トピックス

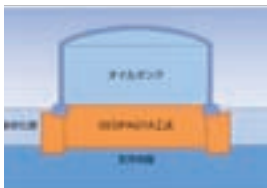
日本ジェットグラウト協会に入会

平成23年6月、日本ジェットグラウト協会に入会し、当社の地盤改良工事の新たな工法として、液状化対策に有効且つ経済性に優れたGEOASTA工法を加えました。第52期事業年度におきましては、本格的に営業活動を展開してまいります。

主な用途



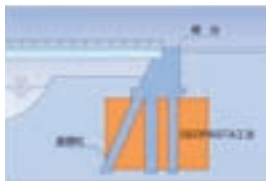
堤防



石油タンク



GEOASTA工法



橋脚



既設建物の下

東北営業所を開設

平成23年12月、東日本大震災の復旧・復興需要に迅速に対応するため、宮城県仙台市に東北営業所を開設いたしました。需要の情報収集とともに、復旧・復興のための技術提案営業を行っております。

JR駅乗降場復旧工事（山形県）



施工前



東北営業所



施工後

中期経営計画の進捗状況

第50期事業年度を初年度とした「3カ年中期経営計画」としまして、持続成長に向け「グローバル展開と企業体質の变革」をテーマに、四つの大きなポイントであります「組織力の強化」「気泡コンクリート市場の深耕」「地盤改良工事の事業性判断」「海外事業及び企業連携」に取り組んでおりますが、進捗状況は下記のとおりです。

1) 組織力の強化

- ・平成23年7月より、本部長並びに損益部署長を執行役員ポストとし、業務執行と成果責任の明確化をはかっております。

- ・平成24年4月より、本社組織の更なる効率化と簡素化をはかるとともに、損益部署との連携をより一層円滑にするため、本社組織を技術営業部及び企画管理部の2部に統合いたしました。

2) 気泡コンクリート市場の深耕

基本的には、市場や顧客の期待するニーズをいかに汲み取り、施工専門会社として当社が持つ施工実績に裏付けされた技術と整合し、新たな価値（品質及び経済性）提案を出来るかが深耕のポイントと考えております。施工の更なる利便性に加え、施工後の性能（耐震性、低周波吸収性等）の発現に向け、施工機械や起泡剤の改良などに取組んでおり、地道な試験施工による品質の検証とデータ整備を進めているところであります。

3) 地盤改良工事の事業性判断

平成23年4月、地盤改良工事の組織としてSC事業部を新設、独立させ、営業及び工事体制の一元化による地域を越えた機動力強化をはかり、同時に社内での地盤改良工事の収益構造の透明化をはかってまいりました。その結果、受注高が増加し、完成工事高がほぼ最低限の目標に達しましたが、残念ながら営業損益面で黒字化には至りませんでした。市場ニーズに一層の対応強化をするため、新たに液状化対策工法としてGEOASTA工法を加え、営業活動を展開しております。

4) 海外事業及び企業連携

中国の合弁会社（広東冠生土木工事技術有限公司）は、中国インフラ整備の流れをしっかりと享受し、平成23年12月期において累損を一掃しており、今後は更なる事業拡大時期に入り安定した業績推移になると見込んでおります。また海外進出の国内ゼネコンの施工協力としまして、平成24年3月、当社の海外での初めての地盤改良工事として、パキスタンにおける地盤改良工事を受注し、施工しております。

中期経営計画の最終年度となります第52期事業年度は、数値目標としておりました売上高50億円、売上高営業利益率5%、当期純利益1.2億円につきましては、誠に残念ながら達成が困難となり、現時点では顕著な成果に至っておりませんが、今後も同計画を継続させ取組んでまいりたいと考えております。

■ 会社概要 (平成24年3月31日現在)

会 社 名	麻生フォームクリート株式会社 ASO FOAM CRETE Co., Ltd.
本 社 所 在 地	川崎市中原区荻宿36番1号
設 立	1961年(昭和36年)6月1日
資 本 金	2億920万円
従 業 員 数	87名
主 な 事 業 内 容	気泡コンクリートの現場施工 地盤改良工事の施工 構造物の補修工事 その他工事の施工及び工事施工用資材 (起泡剤等)の商品の販売

■ 役 員 (平成24年6月26日現在)

代表取締役社長	河 村 洋 介
常 務 取 締 役	原 田 敬 一
取 締 役	牧 瀬 明
取 締 役	花 岡 浩 一
取 締 役	杉 山 嘉 則
常 勤 監 査 役	阿 部 新 太 郎
監 査 役	沼 田 紳 介
監 査 役	大 濱 理

● 主な工事経歴

注 文 者	工 事 名
日特建設株式会社	奥瀬道路九重地区拡幅改良工事
成和リニューアルワークス株式会社	荒浜防潮堤新築工事および同関連除去工事
大成建設株式会社	首都圏中央連絡自動車道小西工事
清水建設株式会社	印西草深道路3期(官)
東海建設株式会社	パロードライ物流センター新築工事

● 主要な事業所

本 社	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
東 京 支 店	神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号
大 阪 支 店	大阪府茨木市沢良宜西4丁目15番14号
福 岡 支 店	福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1
東 京 営 業 所	東京都千代田区九段南1丁目6番17号 千代田会館6F
札 幌 営 業 所	北海道札幌市中央区北一条西16丁目1番地27 北海道たばこ会館ビル4F
東 北 営 業 所	宮城県仙台市太白区泉崎1丁目32番20号 プレミア泉崎102号室

■ 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

■発行可能株式総数	普通株式 12,080,000株
■発行済株式の総数	普通株式 3,416,333株 (自己株式3,667株を除く)
■一単元の株式の数	1,000株
■株主数	389名 (うち議決権を有する株主数272名)

■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
株式会社麻生	1,420,000	41.56
株式会社麻生地所	400,000	11.70
麻生石油販売株式会社	300,000	8.78
宗教法人萬福寺	160,000	4.68
岸本孝雄	100,000	2.92
麻生フォームクリート従業員持株会	68,400	2.00
株式会社三井住友銀行	60,000	1.75
株式会社福岡銀行	60,000	1.75
株式会社西日本シティ銀行	60,000	1.75
濱野信	45,000	1.31

(注) 所有株式数の割合は自己株式(3,667株)を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国
各支店で行っております。

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払について


株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ ホームページのご案内

麻生フォームクリートはホームページ上でも各種IR情報を発信しております。ぜひご利用ください。

<http://www.asofoam.co.jp/>



 **麻生フォームクリート株式会社**

神奈川県川崎市中原区荻宿36番1号

お問い合わせ先 TEL044-422-2061(代表) 企画管理部